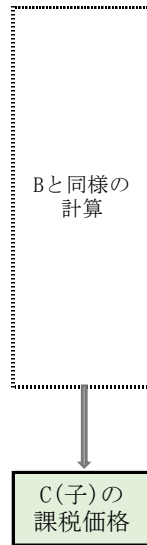
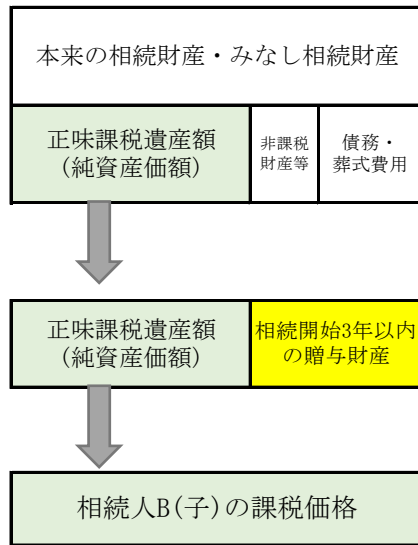
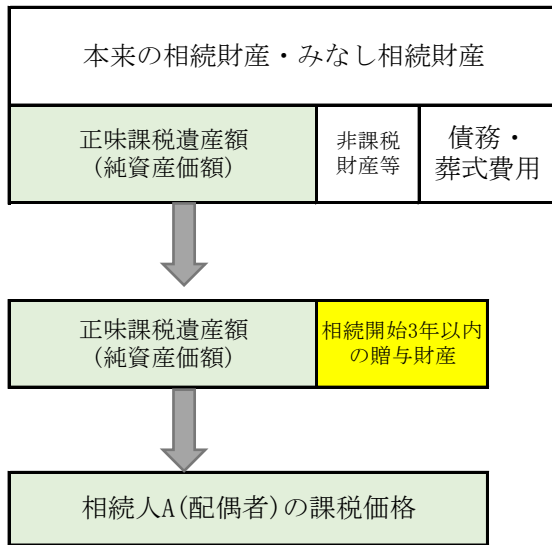


相続人A(配偶者)

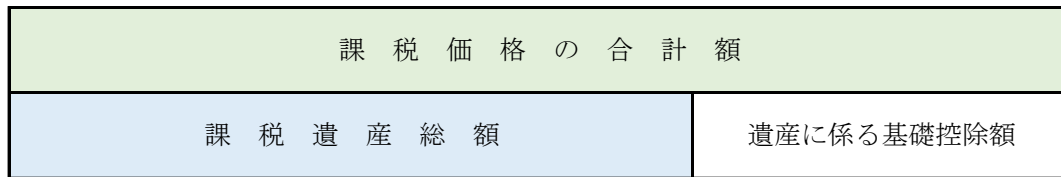
相続人B(子)

相続人C(子)

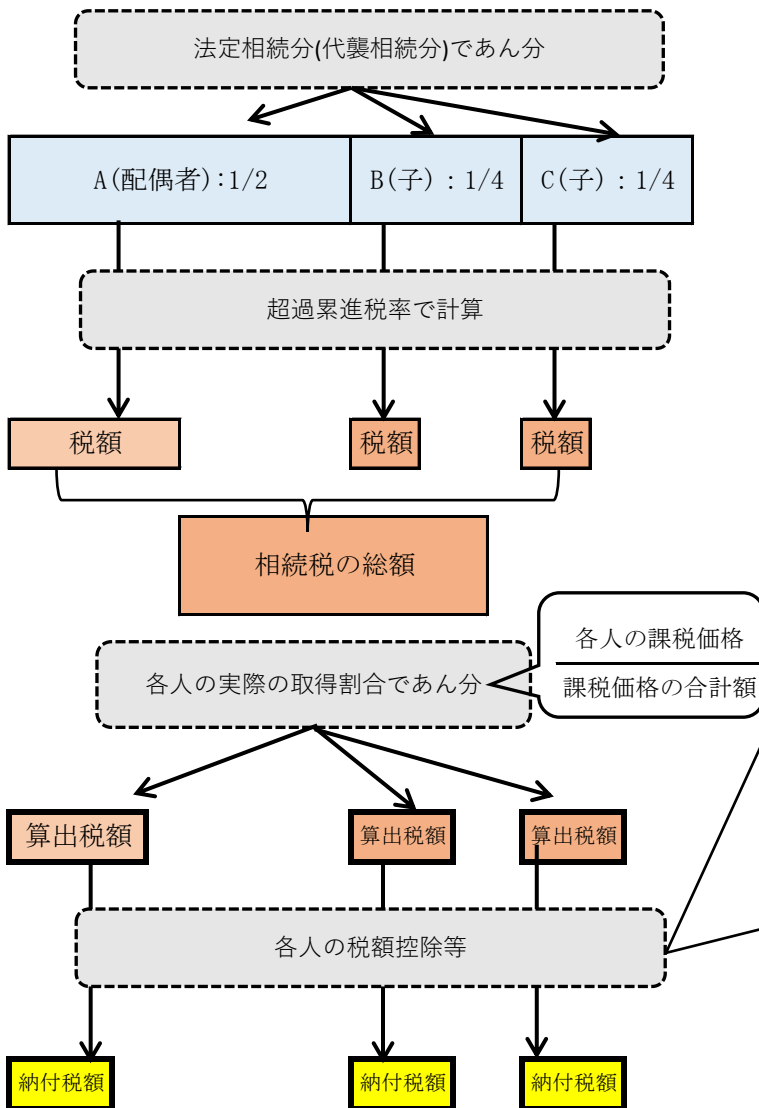


法定相続分	
配偶者	子供
1/2	1/2
配偶者	父母
2/3	1/3
配偶者	兄弟
3/4	1/4

生命保険金・退職金  
非課税限度額  
(500万円×法定相続人の数)×  
(その相続人の受け取った保険金の合計額)÷(相続人全員の受け取った保険金の合計額)



基礎控除  
3,000万円＋  
600万円×法定相続人の数  
\*26.12.31以前  
5,000万円＋1,000万円×法定相続人の数



- 相続税の2割加算  
配偶者・一親等の血族以外に加算
- 暦年課税分の贈与税額控除
- 相続時精算課税分の贈与税額控除
- 配偶者の税額軽減  
法定相続分と1億6千万円のいずれか大きい金額に対応する税額まで控除
- 未成年者控除  
10万円×20歳までの年数(2022年4月より18歳)
- 障害者控除  
10万円×85歳までの年数(特別障害者は20万円)
- 相次相続控除  
前回の相続において被相続人が納めた相続税がある場合に、その相続税額を基に計算する制度(10年以内の相続に限る)
- 外国税額控除

法定相続分に応ずる取得金額	税率	控除額
1,000万円以下	10%	—
3,000万円以下	15%	50万円
5,000万円以下	20%	200万円
1億円以下	30%	700万円
2億円以下	40%	1,700万円
3億円以下	45%	2,700万円
6億円以下	50%	4,200万円
6億円超	55%	7,200万円

相続開始の直前における宅地等の利用区分	要件	限度面積	減額割合
被相続人等の事業用の宅地等	貸付事業以外の事業用の宅地等	① 特定事業用宅地等に該当する宅地等	400 80%
	貸付事業用の宅地等	② 特定同族会社事業用宅地等に該当する宅地等	400 80%
		③ 貸付事業用宅地等に該当する宅地等	200 50%
		④ 貸付事業用宅地等に該当する宅地等	200 50%
	被相続人等の貸付事業用の宅地等	⑤ 貸付事業用宅地等に該当する宅地等	200 50%
	被相続人等の居住の用に供されていた宅地等	⑥ 特定居住用宅地等に該当する宅地等	330 80%